



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社安江工務店 上場取引所 東・名  
 コード番号 1439 URL https://www.yasue.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 印田 昭彦 (TEL) 052-223-1100  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	3,785	25.3	138	—	137	—	78	—
2018年12月期第3四半期	3,021	16.6	8	—	9	—	2	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 78百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 △0百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	60.62	59.01
2018年12月期第3四半期	1.95	1.92

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	2,952	1,446	48.3
2018年12月期	3,098	1,407	45.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 1,424百万円 2018年12月期 1,402百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,954	3.6	240	8.9	238	8.4	149	6.9	114.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	1,306,420株	2018年12月期	1,305,620株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	6,500株	2018年12月期	6,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	1,299,207株	2018年12月期3Q	1,296,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、個人消費は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、住宅補助金や減税制度の後押しにより、受注環境は好調な状況が続いているものの、物流コストの高騰や原材料費の上昇などによる建設コストの上昇、設計職・施工監理職などの専門職技術者の人材不足など、引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らぐ『住まい』を提供し、一生のおつきあいをすること」をミッションに掲げ、住宅に関するニーズにワンストップで応えることにより、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。また、新たなグループブランドとして「r-cove\* (アール・コーブ)」を立ち上げ、集客方法や建築デザインなどのノウハウを共有化してシナジーを発揮させるとともに、「家(House)」と「家庭(Home)」の両面で理想や夢を叶える、これからの時代に求められる楽しく新しい暮らし方の発信にも努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、大型案件の完工引渡しが予定通り進んだことから、順調に推移いたしました。

また、消費税増税後の経済対策として実施される次世代住宅ポイント制度や、クレジットカード決済によるキャッシュレス消費者還元事業への取り組みを積極的に行っており、引き続き安定した受注確保に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,785百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益は138百万円（前年同期は営業利益8百万円）、経常利益は137百万円（前年同期は経常利益9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

#### (住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、新規顧客の集客に向けてリフォーム相談会や現場見学会を開催するとともに、親子で楽しむDIY教室や増税対策セミナーを実施するなど、顧客とのつながりを大切にしながら、安定的な営業活動を展開してまいりました。

また、建築士などの資格を有する女性デザイナーによるデザイン性の高いリフォームを提供するとともに、外壁塗装などの外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、他社との差別化を図った結果、受注平均単価が前年同期比7.2%上昇し、受注高は前年同期比6.9%増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は2,694百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は136百万円（同578.5%増）となりました。

#### (新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、「無添加厚塗りしっくい。」やコーラルストーンなどのオリジナル自然素材をふんだんに使い、建材・家具をトータルプロデュースした注文住宅「CASTELLO DIPACE®。(カステロディパーチェ)」や、お好みのデザインから選べるキューブ型注文住宅「Storia®。(ストーリア)」に加え、高い機能はそのままで、カラーとデザインを融合させたコンセプト住宅「LÄMPÖ®。(ランポ)」と「BEDFORD®。(ベッドフォード)」を発売し、お客様のニーズに合わせた提案を行ってまいりました。

また、これらを使用したZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の性能基準をクリアしたエネルギー収支ゼロの「体感型」モデルハウスを設置し、宿泊体験などを通じて、実際に当社の住宅の心地良さを体感していただくことで魅力ある住まいづくりを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、昨年5月に子会社化した株式会社トーヤハウスの業績寄与もあり前年同期に比べて売上高は増加したものの、販管費においてM&Aに係るのれん償却費や教育訓練費等の増加があったため、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は753百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失14百万円）となりました。

#### (不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、買取再販物件に、当社の強みであるリノベーション・デザインリフォームを

コーディネートして顧客に提案するなど、資産価値の創造、魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。また、新たな顧客層の獲得のため、建売住宅の販売を開始して、サービスを拡充させてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は336百万円（前年同期比50.2%増）、セグメント利益は4百万円（同74.2%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円減少いたしました。これは主に販売用不動産が123百万円増加したものの、現金預金が161百万円、完成工事未収入金が86百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が19百万円増加したものの、のれんが23百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が68百万円増加したものの、未払法人税等が51百万円、1年内返済予定の長期借入金が41百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は334百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が101百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ185百万円減少いたしました。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,446百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円増加いたしました。これは主に配当金の支払い57百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益78百万円の計上があったこと等によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の連結業績予想につきましては、「平成30年12月期 決算短信」（2019年2月12日）で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	856,534	695,064
完成工事未収入金	172,311	86,029
未成工事支出金	159,493	128,886
販売用不動産	736,848	860,841
材料貯蔵品	7,185	4,896
その他	28,512	36,802
貸倒引当金	△2,365	△500
流動資産合計	1,958,520	1,812,020
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	286,602	290,021
土地	498,643	498,643
その他(純額)	36,513	35,455
有形固定資産合計	821,759	824,119
無形固定資産		
のれん	192,002	168,088
その他	28,701	33,829
無形固定資産合計	220,704	201,918
投資その他の資産	97,525	114,479
固定資産合計	1,139,989	1,140,517
資産合計	3,098,509	2,952,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	349,574	363,776
短期借入金	20,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	172,538	130,828
未払法人税等	93,803	42,500
未成工事受入金	389,727	384,764
賞与引当金	35,086	103,775
完成工事補償引当金	31,057	31,784
その他	163,002	85,391
流動負債合計	1,254,791	1,171,821
固定負債		
長期借入金	427,201	325,945
その他	9,308	8,183
固定負債合計	436,509	334,128
負債合計	1,691,300	1,505,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	244,770	245,041
資本剰余金	234,745	235,016
利益剰余金	933,291	954,892
自己株式	△9,549	△9,549
株主資本合計	1,403,258	1,425,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△776
その他の包括利益累計額合計	△270	△776
新株予約権	4,221	21,963
純資産合計	1,407,209	1,446,587
負債純資産合計	3,098,509	2,952,537

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,021,788	3,785,010
売上原価	2,036,510	2,504,693
売上総利益	985,278	1,280,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,480	84,590
従業員給与手当	326,338	351,908
賞与引当金繰入額	40,557	89,372
法定福利費	65,518	78,803
広告宣伝費	163,859	169,375
地代家賃	61,608	62,856
減価償却費	37,941	36,694
のれん償却額	11,987	23,914
その他	204,786	243,837
販売費及び一般管理費合計	977,077	1,141,351
営業利益	8,201	138,964
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	64
補助金収入	353	345
補償金収入	1,003	—
売電収入	1,261	1,206
その他	1,691	641
営業外収益合計	4,497	2,258
営業外費用		
支払利息	2,868	2,822
売電費用	434	383
その他	224	53
営業外費用合計	3,526	3,259
経常利益	9,172	137,964
特別利益		
投資有価証券売却益	5,719	—
特別利益合計	5,719	—
税金等調整前四半期純利益	14,891	137,964
法人税、住民税及び事業税	24,739	78,616
法人税等調整額	△12,373	△19,413
法人税等合計	12,365	59,202
四半期純利益	2,526	78,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,526	78,761



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,526	78,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,980	△506
その他の包括利益合計	△2,980	△506
四半期包括利益	△454	78,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△454	78,255

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,192,922	605,108	223,757	3,021,788
計	2,192,922	605,108	223,757	3,021,788
セグメント利益又は損失(△)	20,101	△14,738	2,838	8,201

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,694,983	753,987	336,039	3,785,010
計	2,694,983	753,987	336,039	3,785,010
セグメント利益又は損失(△)	136,385	△2,363	4,942	138,964

(注) セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。